

## 気候変動

**Q** 久保田彰孝 議員  
本市が気候非常事態宣言を行う考えはないか伺う。

**A** 市長  
本市の各種計画の見直しの際に、国の気候変動対策や県の地球温暖化対策実行計画を踏まえた内容とするともに、地球温暖化防止に向けた啓発に取り組み。しかしながら、直ちに気候非常事態宣言はできないだろうと思っている。

## 除雪業務委託

**Q** 菅原ゆかり 議員  
近年、温暖化の影響で降雪が少なく、業者は除雪機械に係る経費や人件費などたいへん厳しい状況にあると聞いている。除雪業者への補償を今後どう考えるか伺う。

**Q** 若柳良明 議員  
会計年度任用職員の期末手当は、県内他市のほとんどが2・6月分だが、花巻市は0・5月分だ。他市のように2・6月分にする考えについて伺う。

**A** 市長  
フルタイムの会計年度任用職員は月額で14万6000円の給料と、年0・5月分の期末手当を支給し、月額、年額いずれも現在の給与を上回るようにし、年額ベースでは近隣市と差がない。パートタイムの場合で比較すると月額2万3000円から2万6000円程度花巻市が高い。年額ベースでも高い状況であり近隣市と比較し遜色ないと認識している。

## 除雪

**A** 市長  
除雪出動が少なく固定費を賄えないとの現状があり、平成28年度以降は固定費と変動費に分けて除雪委託料を算定している。固定費は12月から3月まで毎月1回支払っている。変動費は機械損料のうち償却費、現場管理費、労務費、燃料費が含まれ、除雪機械の稼働時間に乗じて支払いしている。さらに降雪量が少なくなっており来年度以降について、変動費の前払いや最低補償を含めて委託料の見直しを検討していく。



除雪機械の維持経費が課題となっています

## 道路衛生

**Q** 照井明子 議員  
市道における鳥ふんの除去について伺う。

**A** 市長  
衛生上、景観上好ましくないと認識しており、これまでも通学路を含め市道の鳥ふんの清掃を職員がしている。しかし、被害が頻繁に出てくる場合は、業者委託による清掃を検討していく。

## メガソーラー

**Q** 櫻井 肇 議員  
市内に設置計画されている箇所数と、傾斜地にあたる箇所数について伺う。

**A** 市長  
経済産業省資源エネルギー庁の令和元年10月31日現在の公表では、設置は12カ所認定されており、そのうち

## 指定管理

**A** 市長  
現庁舎の劣化度調査の結果では、あと10年以上問題が無いことから当面の建て替えは考えていない。

**Q** 若柳良明 議員  
指定管理をしているコミュニティ会議職員に、期末手当を支給すべきと考える。ベースアップもすべきと考えるが所見を伺う。

**A** 市長  
コミュニティ会議の職員の雇用や勤務形態はそれぞれあり、また指定管理料には期末手当相当額を想定して計上されているものではない。期末手当もベースアップもコミュニティ会議それぞれの裁量によるものであると考えている。市で一律に決めるものではない。

## 市庁舎



メガソーラーの建設が予定されている石鳥谷町戸塚地区

**Q** 櫻井 肇 議員  
規制のための条例を制定する考えはないか伺う。

**A** 市長  
規制条例の制定は準備中である。

## 新庁舎建設

**Q** 佐藤 明 議員  
新庁舎建設のアンケート結果は、1万通発送して2293通の返信があり、建設賛成53・7%、反対27・9%であった。この結果に対する考えを伺う。

## 人口減少対策

**Q** 佐藤 現 議員  
人口減少により集落維持が困難な農村地域の行政区の見直しについて伺う。

**A** 市長  
それぞれの地域の成り立ちや歴史・文化があり、一方的に再編や統合を進めることはできないが、各種団体の運営や活動に支障をきたし、維持が困難な地域においては、課題として取り組んでいく。

## 高齢農業者支援

**Q** 佐藤 明 議員  
高齢農業者への支援について伺う。

**A** 市長  
国や県の農業用施設整備支援や、市の新規就農者支援など実施している。

## 地域づくり

**Q** 伊藤盛幸 議員  
地域づくりは、地域でできることは地域で、地域で困難な場合は行政、または地域と行政が協働でと思うが市の考えを伺う。

**A** 市長  
コミュニティ会議が、地域づくり交付金を活用して実施しているハード事業については、「必要なことをスピーディーに解決できる」との声もあるが、地域負担軽減のため、整理、見直しを進めている。



地域づくり交付金を活用し自治会が整備したごみ集積所

## 災害ゴミ



東和町平山地区にある市廃棄物最終処分場

**Q** 佐藤 現 議員  
災害ゴミの置き場および最終処分について伺う。

**A** 市長  
市有地のリストをもとに適地を選定し、周辺状況に応じて必要な対策を行う。災害規模によっては、県や他自治体との広域的な連携体制に基づき最終処分についての支援を要請する。